

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	732,055	542,397	3,423,061
経常利益又は経常損失() (千円)	1,202	50,362	37,972
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,156	53,113	12,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,583	83,668	28,716
純資産額 (千円)	2,312,855	2,713,636	2,797,319
総資産額 (千円)	4,728,168	5,671,153	5,339,435
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.91	1.99	0.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.91	-	0.50
自己資本比率 (%)	48.9	47.8	52.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動などが、我が国経済の景気の下押しリスクとなっております。当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当第1四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、ホテル等の事業所の採算維持・向上のための施策並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの業績は、オペレーション事業における事業所の契約満了やマニュファクチャリング事業における納品のタイミングによる影響により、売上高542百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失41百万円（前年同期は営業利益8百万円）、経常損失50百万円（前年同期は経常利益1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円）と、前年同期に対し、減収減益となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第1四半期は、新たに京都市左京区所在の賃貸用マンション並びに大阪市天王寺区所在の賃貸用マンションを取得し、経費9百万円を負担した結果、売上高79百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益16百万円（前年同期比31.4%減）と、前年同期に対し、増収減益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第1四半期は、前年同期と比較して宿泊施設における宿泊実績の落ち込みがみられるとともに、平成28年3月に「国民宿舎マリンテラスあしや」が契約満了となったこと、また、宿泊施設の改修のための支出を行った結果、売上高448百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比63.0%減）と、前年同期に対し、減収減益となりました。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第1四半期は、受注の納品、検収が第2四半期にズレ込むことにより、売上高14百万円（前年同期比87.1%減）、セグメント損失21百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）の減収減益となりました。

当事業部門の業績は、受注製品の納品や検収のタイミングにより変動することがありますが、当第1四半期におきまして、当期中に納品を見込んでいた製品の受注並びに生産は順調に進捗しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,115,056	27,115,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,115,056	27,115,056	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	27,115,056	-	2,700,970	-	270,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,676,700	266,767	-
単元未満株式	普通株式 24,956	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,115,056	-	-
総株主の議決権	-	266,767	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	413,400	-	413,400	1.52
計	-	413,400	-	413,400	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,180	843,478
受取手形及び売掛金	208,760	113,795
営業投資有価証券	373,424	341,180
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	2,175	2,090
仕掛品	40,789	113,147
原材料及び貯蔵品	16,791	19,475
その他	82,116	128,377
貸倒引当金	870	769
流動資産合計	2,013,367	1,610,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,543	1,901,691
土地	1,484,859	1,776,957
その他(純額)	108,423	124,297
減損損失累計額	129,489	129,489
有形固定資産合計	2,929,337	3,673,457
無形固定資産		
のれん	254,420	241,151
その他	723	669
無形固定資産合計	255,143	241,820
投資その他の資産		
投資有価証券	24,956	24,956
敷金及び保証金	92,853	95,853
その他	25,694	26,209
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	141,585	145,100
固定資産合計	3,326,067	4,060,378
資産合計	5,339,435	5,671,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,327	85,323
1年内返済予定の長期借入金	115,884	150,472
未払費用	120,853	107,436
賞与引当金	3,900	11,400
役員賞与引当金	900	1,830
その他	289,905	194,637
流動負債合計	628,770	551,100
固定負債		
長期借入金	1,724,779	2,217,972
長期預り敷金保証金	63,335	66,948
退職給付に係る負債	30,050	30,770
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	84,580	80,126
固定負債合計	1,913,345	2,406,417
負債合計	2,542,115	2,957,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,970	2,700,970
資本剰余金	270,000	270,000
利益剰余金	84,389	137,502
自己株式	83,349	83,364
株主資本合計	2,803,232	2,750,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,056	37,612
その他の包括利益累計額合計	7,056	37,612
新株予約権	1,144	1,144
純資産合計	2,797,319	2,713,636
負債純資産合計	5,339,435	5,671,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	732,055	542,397
売上原価	303,314	198,831
売上総利益	428,740	343,566
販売費及び一般管理費	419,831	384,643
営業利益又は営業損失()	8,909	41,076
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	33	0
貸倒引当金戻入額	0	100
未払配当金除斥益	291	232
その他	708	380
営業外収益合計	1,034	713
営業外費用		
支払利息	5,865	6,418
支払手数料	2,874	3,336
その他	-	244
営業外費用合計	8,740	9,999
経常利益又は経常損失()	1,202	50,362
特別利益		
新株予約権戻入益	6,900	-
投資有価証券売却益	17,400	-
その他	200	-
特別利益合計	24,500	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,702	50,362
法人税、住民税及び事業税	5,459	4,034
法人税等調整額	87	1,283
法人税等合計	5,546	2,750
四半期純利益又は四半期純損失()	20,156	53,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	20,156	53,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,156	53,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,427	30,555
その他の包括利益合計	6,427	30,555
四半期包括利益	26,583	83,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,583	83,668

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	16,416千円	19,013千円
のれんの償却額	13,269千円	13,269千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャット ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	77,833	542,799	111,421	732,055	-	732,055
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	77,833	542,799	111,421	732,055	-	732,055
セグメント利益	24,518	18,692	2,571	45,782	36,873	8,909

(注)1. セグメント利益の調整額 36,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャット ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,226	448,805	14,365	542,397	-	542,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	79,226	448,805	14,365	542,397	-	542,397
セグメント利益又はセ グメント損失()	16,813	6,910	21,035	2,687	43,764	41,076

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 43,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円91銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,156	53,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	20,156	53,113
期中平均株式数(千株)	22,201	26,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円91銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。